

戦前の軍事費どう増えた?

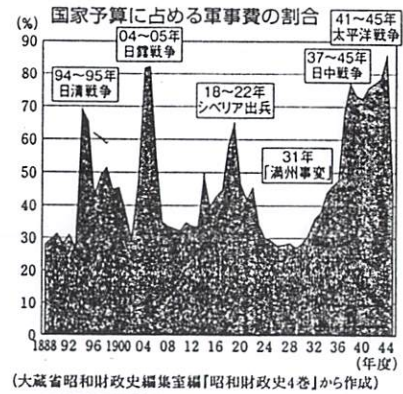
安倍・自公政権は15日の衆院安保法制特別委員会、戦争法案を強行採決し、海外で戦争する国づくりへ暴走しています。「戦前の軍事費はどのように増えていったのですか」(埼玉県・男性)との質問が寄せられていますので、その経緯を振り返ってみます。

軍拡が戦争への道促す

1905年に大蔵省が同書によると、1880年代から太平洋戦争終結まで、日本の国家予算に占める「直接軍事費」の割合は「低い時でも三割に近く、高い時には九割に近い比重」に達していました。

知りたい 聞きたい
ワイド版

契機は日清戦争
直接軍事費とは、陸海軍省費、臨時軍事費、徴兵費の合計です。一般会計の他の費目と隠された戦費は含まれていません。それ以降、単なる



大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史4巻』から作成

戦費総額を比べると、日清戦争の時期は2億3340万円、日露戦争の時期は18億2629万円でした。それに対し、37年以降の日中全面戦争・太平洋戦争の時期は7558億8873万円。日清戦争の3千倍以上というけた違いの額に膨らみ上がった。戦費の根幹をなした臨時軍事費特別会計の予算は、戦線の拡大と戦局の悪化に伴って12回も追加され、加速度的に膨張しました。使途の8割以上を占めたのは兵器を中心とする物件費でした。兵器の機械化・大規模化に加え、兵隊給の低さから人件費の低下が進んだためです。

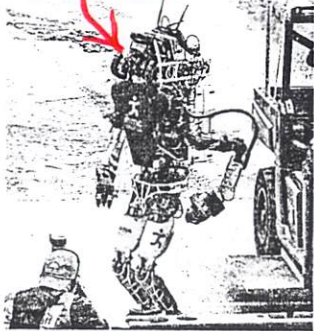
7割が大企業に
戦前は、軍直営工場もありましたが、兵器生産を主に担ったのは民間企業に支払われた割合について、同書は「少なくとも見積もっても七割以下になることはないと推計しています。軍需会社への大口支払い、日本銀行本店を通じて行われ、三菱重工業や日立製作所などの機械工業社へ支払われた額が6割にのぼりました。残りは三井物産、三菱商事などの商社や運輸会社でした。「財閥系の大企業が軒なみに巨額な戦費を「先」に占めています。」

室の故大内兵衛氏は、太平洋戦争の軍事費が重視だけではまかなえず、「ほとんど全部公債に求められた。うえ、戦争末期には公債でも足りなくなり、「占領地や植民地にたいして負担の転嫁をすることになった」と指摘。次のような教訓を引き出しています。「軍備の拡大は、経済上の困難や不景気を一時的に先へ延ばすことはできても、経済上の困難を根本的に解決するものではなく、かえって困難を大きくし、問題を複雑にするにすぎない」「どういふ軍拡は必然的に戦争への道を促し、戦争はまたさらに次のより大きな戦争を不可避にするものである」(2015・7・16)

「軍事研究」大学に慎重論

2015.7.22 朝日

ロボット兵士



防衛省が公募

政権、民生との両用推進

防衛省が研究者に直接お金を出すことにした背景には、国内の技術を安全保障に生かし、経済成長にもつなげたい国の意向がある。戦後、「軍事研究」と一線を画してきた学術界には、「グリーン」に踏み出すことに慎重な意見も根強い。▼一面参照

米軍主催の国際ロボットコンテスト。米国ではこうした場を通じて、軍民両方に使える技術開発を進めている。米ロサンゼルス近郊

- 防衛省が募集している主なテーマ
光や音、電波を反射しないメタマテリアル(「消えるマント」)
高温でも赤外線を出しにくい素材
小型で高出力のレーザー
昆虫や小鳥サイズの飛行体にカメラなどを載せる
船舶や水中移動体の抵抗の低減、高速化
マッハ5以上で飛べる航空エンジン
空撮画像をもとにした物体識別
自律行動ロボットによる環境画像の認識
直接触れずに水中移動体に電気供給
複数のロボットや無人車両をまとめて制御
離れたところから微生物や化学物質を検知
野外でゴミや木くずから発電し、電子機器に供給

資金難 国費求める

防衛省と大学などの技術交流は2012年に2件、13年に3件、昨年は7件に急増した。今回の公募は、当初から軍事利用を目的とし、直接お金を出す点から従来とは異なる。防衛省の経理整備局の担当者は公募

必要に迫られている。軍事と学問が一体化した戦時中の反省から、学界は軍事研究と距離を置いてきた。戦後しばらく、軍事に つながる航空機や原子力などの研究開発は米国に禁止された。こうした歴史を踏まえ、日本学術会議は1967年に「戦争を目的とする科学的研究は絶対に行わない」とする声明を出している。

産軍学複合体づくりを狙う防衛省
戦前軍拡からの教訓

面の間際も「国家安全保障の諸課題への対応」を挙げている。経済成長の面からの期待もある。成功例は米国だ。米国防総省の国防高等研究計画局(DARPA)は、研究を企画立案するプロトタイプを企画している。

る。ただ基礎研究の扱いはあいまいで、成果の公開などの条件付きで研究費の受け取りを認める大学もある。大半の大学はこうした規定もなく、研究者に判断を任せているのが現状だ。6月、東京大で「急進展する軍学共同」という対抗するか」と題したシンポジウムが開かれ、研究者ら130人が集まった。池内ら総合研究大学院大学名誉教授は、防衛省との技術交流について「成果に機密の網がかぶせられるリスクが大きい」と断言した。今回の公募も「予算の少ない研究室の足元を見ている。技術を抱え込もうという国の意思が見える」と警戒する。

「デュアルユース」技術は、軍事の両面で使える技術(要)。6月にあった自民党の科学技術関係の会合では、民生技術の安全保障への活用促進を求め、互に相談した。自民党は昨年の総選挙の政権公約で、デュアルユース技術の推進体制の抜本強化を打ち出した。国が策定中の第5期科学技術基本計

お問い合わせは、メール
henryjake@epc.
jip.mpa.co.jp
03(6604)1904
04までお寄せください。

防衛省、大学向け研究費

公募開始 軍事応用も視野

2015.7.22 朝刊

国の安全保障に役立つ技術を開発するため、防衛省は大学などの研究者を対象に研究費の支給先の公募を始めた。研究者に直接お金を出すのは初めてで、最大で1件あたり年3千万円と一般の研究費に比べて高額だ。軍事応用が可能な研究

分野の広がりが背景にある。戦後、軍事研究と一線を画してきた日本の学界にも課題を突きつけている。

▼7面「慎重論も」
公募対象は大学、独立行政法人、大学発ベンチャーや企業。今年度の予算は3億円で、8日に募集を開始

8月12日に締め切られて10件程度を選定。成果は「将来装備に向けた研究開発」で活用するとして、実用化の場として「我が国の防衛」「災害派遣」「国際平和協力活動」を挙げた。支給額は文部科学省の科学研究費補助金の1件あたり

り年平均約200万〜300万円より高い。基礎研究に限定し、成果は原則公開、研究者は論文発表や商品への応用ができる。防衛省の担当者は「安全保障への活用の高いゴールを示しつつ、広く応募してもらえよう工夫したい」と話す。

公募は、レベルの高い国内の技術から将来使えそうなものを広く探すがあな。近年、軍事にも使える民生技術は増えている。実際、募集テーマも徐々にマッハ5以上の速度を出す航空機エンジンの技術、ロ

ケットや無人車両の画像認識技術、木くすなどからエネルギーを取り出す技術など28分野を列挙した。

防衛省は長らく、研究開発では防衛産業としか縁がなかったが、3年前から大学や研究機関との技術交流を本格化。データ交換や施設の使用を進めてきた。安倍内閣は昨年4月、武器輸出を原則禁止した武器輸出三原則を撤廃。新たに防衛装備移転三原則を定め、豪州など海外との武器の共同開発や武器輸出に本腰を入れる。研究開発から

購入までを一括管理する防衛装備庁も近く発足する。今回の公募はこうした流れの延長線上にある。

日本では、軍事研究と関わりたくないよう求めている大学もある。東京大は1969年、職員組合と「軍事研究は行わない、軍からの研究援助は受けない」とする確認書を交わしている。

ただ、研究者が応募することは可能で、具体的な審査規定を持つ大学も少ない。日本学術会議の大西隆会長は「憲法で認められた自衛のために必要な研究をすることはありうるが、どこまでの自衛なら許されるか、学界での議論が必要だ」と話す。(編輯/飯)

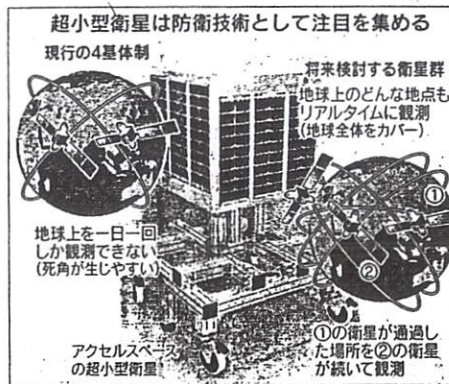
民間打ち上げ活発、防衛省が注目

民間企業による超小型衛星の打ち上げ計画が相次いでいる。災害監視や天候予測などの需要を狙い三菱重工などの需要を狙い三菱重工企業に動く。この衛星群に熱い視線を向けるのが防衛省など政府機関だ。中小企業が持つ周辺技術にまで関心を示している。その上は日本防衛装備品の強化(さらには輸出)につながる。思惑が透けて見える。

最大1/10の安さ

「小型衛星による情報収集事業を検討する」。6月、三菱重工の水谷久和取締役常務執行役員は事業説明会で表明した。一般的に超小型衛星は数十センチ角で100kg以下の衛星を指す。NECの標準衛星に比べ大きさは半分、重さは約5分の1。汎用品の活用などで価格は最大10分の1となる。政府関係者などによれば、三菱重工は数

超小型衛星「防衛の目」



十基の超小型衛星を北極と南極を結ぶ軌道上に打ち上げるとみられる。地球上を撮影できるレーザ球を切れ目なく観測し、1衛星がある。内閣衛星候や災害などの監視に役、情報センターが計4基を運用しているが十分とはいえない。地球上のあらゆる地点を常時監視するも使える」。超小型衛星には数が多いのだ。に食指を動かすが防衛省などの政府機関だ。

偵察用衛星は「情報収集」とも呼ぶ。日本射台の組み立ての様子

切れ目ない観測技術、応用探る

衛星画像から把握できるところが突然、行動パターンが変わると現状では捕捉できない。

従来型衛星は多額の費用が要する。3月に打ち上げた光学5号機は計400億円超もかった。多数の打ち上げは非現実的(内閣府宇宙戦略室)。超小型衛星ならば1基10億円以下です。

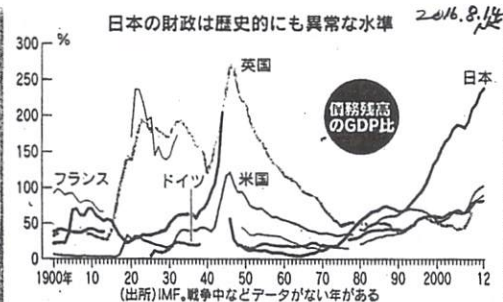
日本は北朝鮮のミサイル発射や南シナ海などの緊急事態に同盟国の米国から情報を提供してもらう。だが必ずしも欲しい情報が得られるわけではない。とくに衛星の観測はガードが堅い。これまでも日本政府は提供を求めたことがあるが米言が盛り込まれた。政府は国家機密として実現しないことがあった。その意味で超小型衛星による自前の偵察システムは悲願といえる。

政府はその先も見据え「どんな技術か教えたい」。昨夏、防衛

省は東大発ベンチャーのアクセラスペース(東京)と千代田に声をかけた。同社は世界に先駆けて、商用の超小型衛星を実用化した実績を持つ。同分野の調査は10月の長を持つ。開発は一日の長を持つのは確かだが、ベンチャーにまで関心を持つ防衛省の積極性に大手メーカーも驚いた。

防衛省は2014年、民間用衛星(デュアルユース)技術の開発を明確に掲げた。「民生先進技術の調査範囲を拡大」。大企業には「自社技術が学、企業の有望な研究を育成する独自のファンディング制度。10年先を画策した「防衛生産・技術基盤戦略」にこんな文を盛り込んだ。

企業に戸惑いも。民生品が防衛用に注目され始めたケースはほかにもある。計測器メーカー、ソニック(東京都立川市)は超音波で気流を測るセンサー(上阪欣史、弟子丸幸子)



日本国債 債務残高、GDP比250%

国際通貨基金(IMF)がまとめた各国の財政状況によると日本の債務残高の各国内総生産(GDP)比は250%に達している。これは先進国で最悪の水準だ。戦後で財政が膨らんだわけではない。有効求人倍率は24年ぶりの高水準「安倍三言想」という日本で、財政がいかに異常な状態にあるかを示している。

先進国で最悪、異常な状態



民主主義サミット共同宣言

【ワシントン通信】米、英、日、仏、独、韓、豪、印、ブラジル、インド、メキシコ、ポーランド、フィリピン、イスラエル、イラクなど

乱れる足並み 中口が隙突く

【ワシントン通信】米、英、日、仏、独、韓、豪、印、ブラジル、インド、メキシコ、ポーランド、フィリピン、イスラエル、イラクなど

米に賛同、署名6割どまり



Table with 2 columns: Name (署名) and Country (国名). Lists countries like Japan, UK, France, etc.

【ワシントン通信】米、英、日、仏、独、韓、豪、印、ブラジル、インド、メキシコ、ポーランド、フィリピン、イスラエル、イラクなど

私の視点



木村 元彦

1999年、北大西洋条約機構(NATO)軍が当時のユーゴスラビアを空爆したことをただけの人が覚えているだろうか。

ユーゴ空爆から24年 NATO軍に加担 自覚は

【ワシントン通信】米、英、日、仏、独、韓、豪、印、ブラジル、インド、メキシコ、ポーランド、フィリピン、イスラエル、イラクなど

NATOの冷戦後初の東方拡大

アメリカの二枚舌 侵攻 (1) 1999年 ユーゴ空爆 (2) 2003年 イラク侵攻



世界を「弱肉強食」の論議に支配されたため、この世界を維持するための必要は、その主要国間の安全保障を確保することである。

2023年3月19日 崩れた覇権 2023年4月1日

力の論理正当化 過ち再び 安保理 ロシアが学んだのは

年間の力の論理を押し進ずる極の過ちを見せたのは米側だった。ロシア大統領のフーシンの「教訓」に学んだとある者もいる。



【ワシントン通信】米、英、日、仏、独、韓、豪、印、ブラジル、インド、メキシコ、ポーランド、フィリピン、イスラエル、イラクなど

【ワシントン通信】米、英、日、仏、独、韓、豪、印、ブラジル、インド、メキシコ、ポーランド、フィリピン、イスラエル、イラクなど

